

事業群評価調書(令和5年度実施)

基本戦略名	1-1 若者の県内定着、地域で活躍する人材の育成を図る	事業群主管所属・課(室)長名	教育庁 生涯学習課	加藤 盛彦
施策名	8 いつまでも健康で生涯を通じて学び、活躍できる社会の実現	事業群関係課(室)	高校教育課	
事業群名	⑦ 豊かな人生を支える県民の学習環境の整備	令和4年度事業費(千円)	※下記「2. 令和4年度取組実績」の事業費(R4実績)の合計額	284,445
	⑧ 地域の元気づくりのための社会教育の充実・活性化			23,392

1. 計画等概要

<p>(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文)</p> <p>⑦価値観や生活の多様化が進む中で、それぞれのライフステージや時代の変化に応じた学習機会が得られ、その成果を社会に還元できる環境を整備します。</p> <p>⑧地域社会における人づくり・絆づくり・地域づくりを進めるため、地域を担う人材の育成や社会教育の中核的な機能を有する公民館の活性化を図ります。</p>		<p>(取組項目)</p> <p>i) 「ながさき県民大学」の充実など県民のニーズに対応した生涯学習環境の整備(事業群⑦)</p> <p>ii) 市町立図書館の支援、県民の課題解決支援サービスの実施、視覚障害者等のための読書環境の整備など県立図書館の機能充実(事業群⑦)</p> <p>iii) 夜間中学※の設置に向けた検討(事業群⑦)</p> <p>iv) 公民館を核としたふるさと絆づくりを目指す活動の推進(事業群⑧)</p> <p>v) 多世代・多分野で協働するプログラムを通じた社会教育関係者の育成(事業群⑧)</p> <p>※夜間中学: 年齢や国籍等を問わず、様々な理由で中学校を修了していない人や学び直しを求めている人が通う、夜の時間帯に授業が行われる中学校夜間学級のこと</p>								
事業群	指標	基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)	
	⑦ながさき県民大学の講座受講者数	目標値①		590,000人	590,000人	590,000人	590,000人	590,000人		590,000人以上維持(R7)
		実績値②	592,387人(R元)	285,361人	450,431人					進捗状況
		達成率②/①		48%	76%					やや遅れ
指標	基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)			
⑧社会教育関係者等スキルアップ連続講座及び県社会教育研究大会等の参加満足度	目標値①		93%以上	93%以上	93%以上	93%以上	93%以上	93%以上(R7)		
	実績値②	93%(H30)	98.6%	98.0%				進捗状況		
	達成率②/①		100%	100%				順調		

2. 令和4年度取組実績(令和5年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費(単位:千円)			事業概要	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)			令和4年度事業の成果等		
				R3実績	うち 一般財源	人件費 (参考)		主な指標	R3目標	R3実績		達成率	
				R4実績					R4目標	R4実績			
				R5計画					R5目標				
事業実施の根拠法令等			令和4年度事業の実施状況 (令和5年度新規・補正事業は事業内容)										
事業期間	法令による 事業実施の 義務付け	県の裁量 の余地が ない事業	他の評価 対象事業 (公共、研究等)	事業対象									
所管課(室)名													
取組項目 i	○	1	ながさき県民大学事業費	2,464	2,464	4,674	県及び市町、大学等で実施している生涯学習に関する事業を体系化し、県民に学習機会を効果的に提供することや、受講状況を評価すること等により、県民の学習意欲を高めることで、地域における生涯学習の一層の振興を図った。 また、若者の受講者層獲得のため、国私立の小学5年生へのまなびの手帳の配布や長崎県教育委員会SNSへの情報掲載、子ども向け周知用ポスターの作成など、新たな取組を行った。	【活動指標】	2,500	2,201	88%	●事業の成果 ・令和4年度は3,482講座であり、講座数は目標を達成している。主催講座については受講者の満足度は高く、成果が上がっている。奨励賞受賞者は39名で、うち15名が18歳未満の受講者であった。 ●事業群の目標達成への寄与 ・県民の学習意欲を高め、地域における生涯学習の振興を図るうえで効果的な取組であり、事業群の目標達成に寄与した。	
				2,544	2,544	5,357		ながさき県民大学の講座数(講座)	2,500	3,482	139%		
				4,304	4,304	5,401		2,500					
			生涯学習振興法第3条			【成果指標】	98以上	99.3	100%				
			H20-			県内に居住又は勤務・通学する者			ながさき県民大学(主催講座)における受講者の満足度(%)	98以上	98.4		100%
			生涯学習課			○	—	—	98以上				
			2	生涯学習情報提供システム運営費	288	0	2,337	県民が、いつでも気軽に講座情報等を得られるように、インターネットやスマートフォンによる情報提供を行った。新着情報の更新をこまめに行うなど、利用者にとって魅力ある情報を発信することで、利用者の拡大を図った。 また、「主催講座情報」にコロナ禍における講座の様子を写真で掲載したことや、「おすすめの講座・イベント」や「新着情報」を随時更新したことで、システムへのアクセス数も増加した。	【活動指標】	100	101		101%
					292	0	3,827		新着情報の掲載件数(件)	100	118		118%
600	0	3,858			100								
生涯学習振興法第3条					【成果指標】	100以上	206		100%				
H18-				県内に居住又は勤務・通学する者			システムへのアクセス件数の前年度比(%)	100以上	108	100%			
生涯学習課			○	—	—	100以上							
取組項目 ii	○	3	図書館管理運営費	225,622	120,016	202,540	県内公立図書館等に対する協力貸出や協力レファレンス、職員研修等の実施を通じて、図書館運営に対する支援を図った。 また、電子書籍の導入や郷土資料のデジタル化・アーカイブ化を通じて、地理的な制約や障害等にかかわらず図書館資料を閲覧できる環境を整備し、非来館型サービスの充実を図った。	【活動指標】	3	3	100%	●事業の成果 ・県内公共図書館等と連携したインターネットによる資料の取り寄せ申込みや遠隔地返却の実施等により、県民が必要とする資料や情報を積極的に提供することで、課題解決や学習活動の支援につながった。 ●事業群の目標達成への寄与 ・実務研修会の対面・オンラインの併用開催により、遠方からの参加も含め、各館の参加者数が増え、多くの職員の資質向上が図られたことで、県民の読書環境の充実につながった。	
				281,609	134,810	191,325		実務研修会実施回数(回)	3	3	100%		
				286,649	171,676	200,616		3					
			図書館法第3条			【成果指標】		44,000	49,673	112%			
		—			県立図書館から市町立・学校図書館等への蔵書貸出冊数(冊)			49,000	47,658	97%			
		生涯学習課			○	—	—	49,000					
		取組項目 iv v	○	4	社会教育振興促進費	21,339	21,323	20,254	新型コロナウイルス感染拡大の影響下にはあったが、21講座すべてを実施し、うち2講座はオンラインを併用した。 公民館職員等研修会では、対面開催により意見交換を行う時間を設け参加者同士のつながりの場を作った。あわせて参加しやすい環境を作るため、オンラインでの参加も可能にした。県公民館大会は、書面開催(一部オンライン開催)で実施し、大会誌の配布及び講演の動画配信を行った。 県社会教育研究大会では、県内の関係者が学びを深めることができ、市町のネットワークを広げる大会となった。	【活動指標】	21		21
23,392	23,374					17,602	社会教育関係者等スキルアップ連続講座及び県社会教育研究大会等の実施回数(回)	21		21	100%		
25,541	25,541					18,518	21						
社会教育法第6条、同第9条の6					【成果指標】	93以上	98.6	100%					
H16-				公民館職員等研修会及び県公民館大会、県社会教育研究大会参加者満足度(%)			93以上	97.0	100%				
生涯学習課			○	—	—	93以上							

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i	「ながさき県民大学」の充実など県民のニーズに対応した生涯学習環境の整備	
	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大の影響により、受講者数は目標値を達成できなかったが、講座数は目標値を達成できた。また、受講者の満足度も高かく成果がみられた。今後は、ながさき県民大学及び生涯学習情報提供システム「ながさき まなび ネット」の更なる周知・広報が課題となる。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>ながさき県民大学運営委員会等での協議を踏まえ、障害者や若者などのニーズに対応する講座の企画や関係団体への連携依頼、県の広報媒体・SNSやポスター等を活用した広報活動など、周知方法について検討を行う。</p>
ii	市町立図書館の支援、県民の課題解決支援サービスの実施、視覚障害者等のための読書環境の整備など県立図書館の機能充実	
	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>県内公共図書館職員の資質向上を目的とし、年3回の実務研修会開催のほか、市町立図書館長向けの講演開催や、市町立図書館へ出向いての情報交換を行うなど、市町立図書館の支援に努めた。</p> <p>市町図書館等への貸出冊数は目標値にはわずかに達しなかった。県立図書館として、県民が住む地域によってサービスに差が生じないよう、県内公共図書館等と連携・協力のうえ、資料や情報の提供を行うとともに、図書館サービスについてさらに周知を図る必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>県民の情報拠点として、高度化・多様化・専門化する県民の要求や社会のニーズに応じ、必要とする資料や情報の充実を図り、引き続き市町図書館等への協力貸出を行っていく。また、県内公共図書館等のサービス向上をめざし、各図書館の要望も参考にしながら、実務研修会の内容を充実させる。</p> <p>県立図書館の利用者サービスについて、市町立図書館等の協力も得ながら、県民向けさらに周知を図る。</p>
iii	夜間中学の設置に向けた検討	
	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>先進校視察や文部科学省担当者とのオンライン協議会、佐世保市教育委員会との協議を継続し、設置に関する研究は進んでいる。延期されていた長崎市と佐世保市の2市でシンポジウム(オンライン参加も可)を開催し、県民への周知も進んだ。しかし、コロナ禍による行動制限や佐世保市において不登校特例校と夜間中学の併設などを検討する意向が示されるなど複合的な状況があり、計画に変更が生じ、当初目標の令和5年度開校はできなかった。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>夜間中学設置に向けた研究のため、プロジェクトチームによる協議を進めることを佐世保市教育委員会と確認した。不登校特例校との併設なども視野に入れ、関係課などとともに設置に向けた課題の洗い出しを行い、入学希望者のニーズに応え得るよう、調査や制度の研究、市町や国との協議を継続する。</p>
iv	公民館を核としたふるさとの絆づくりを目指す活動の推進	
	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>テレビ会議システムを活用したハイブリッド型研修会を実施し、より参加しやすい環境を整え、研修会受講者の満足度は97.2%が高かった。一方で、「もっと様々な実践事例を学びたい」という意見もあったため、参加者のニーズを分析しながら、実践事例発表者及び講師の依頼を進めていく必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>研修会の実施前に、受講者のニーズ調査を行う。さらに、「他団体との連携」や「ICTの活用」などテーマを絞り込んで学びを提供するとともに、受講者の実践につながるやすく、意欲を高める講座を意識して実践事例発表者及び講師の招聘を行う。</p>
v	多世代・多分野で協働するプログラムを通じた社会教育関係者の育成	
	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>県社会教育研究大会や研修会では、高校生や地域のボランティア団体、まちづくりに関わるコーディネーター等、多世代・多分野の参画による事例紹介ができた。今後は、これまで以上に多世代・多分野で協働するプログラムの重要性を周知し、市町における実践につなげていくことが必要である。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>今後も多世代・多分野で協働するプログラムの重要性を伝えるために、関係部局等の協力を得ながら、各市町で実践されている協働プログラムについて情報収集し、研修会等において周知しながら、実践と人材育成につなげていく。</p>

4. 令和5年度見直し内容及び令和6年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	令和5年度事業の実施にあたり見直した内容		令和6年度事業の実施に向けた方向性		
			事業事業名	※令和5年度の新たな取組は「R5新規」等と、見直しが無い場合は「一」と記載	事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
			事業期間 所管課(室)名				
取組項目 i	○	1	ながさき県民大学事業費	公民館やコミュニティセンター、特別支援学校などの講座開設機関との連携を図り、障害のある方のライフステージに応じた多様な学習機会や学びの場所を提供するよう見直しを行った。 また、幅広い世代が参加できるよう、情報提供の方法をながさき県民大学運営委員会等で協議し、今後の事業展開に活用することとした。	②	共生社会の実現に向けた障害者の居場所づくりや社会参加を促進し、だれでも学べる環境を整備するため、引き続き、大学等の実施機関や関係各課との連携を深め、働きかけていく。	改善
			H20- 生涯学習課				

取組項目 i		2	生涯学習情報提供システム運営費 H18- 生涯学習課	今まで連携できていなかった団体へ情報登録等の働きかけを行い、より多くの講座情報を登録するよう見直しを行った。併せて、生涯学習情報提供システム「ながさき まなびネット」の周知を行うことで、県民へ様々な生涯学習情報を提供するとともに、ながさき県民大学の受講者を確保することとした。	②	新着情報や主催講座情報等各種コンテンツの更新を頻繁に行い、必要に応じてシステムを改修しながら、利用者にとって魅力ある情報を発信していく。	改善
取組項目 ii	○	3	図書館管理運営費 — 生涯学習課	令和5年2月から電子書籍の導入、3月から郷土資料のデジタル化・アーカイブ化を新たに開始し、地理的制約や障害等に関わらずいつでも図書館資料を閲覧できる環境を整備し、図書館サービスの充実を図った。	⑨	県内図書館等のサービスネットワークの拠点として、県内公共図書館等へ資料や情報を積極的に提供していくとともに、県内公共図書館等と連携・協力し、相互貸借等のネットワークシステムの円滑な運用やホームページでの情報発信により、県内全域において情報の地域格差の解消を図る環境づくりや利用者サービスの向上に努める。 また、今後も県民の学びの場や機会を持続的に提供できるツールとして電子書籍等の非来館型サービスの更なる充実に努め、図書館資料の利用促進につなげる。	改善
取組項目 iv v	○	6	社会教育振興促進費 H16- 生涯学習課	市町教育委員会等の関係者の意見を取り入れながら、県民のニーズにより応えられるような研修会を実施することとした。 また、事業の広報活動を充実させるとともに、長崎県電子申請システムを活用することで、講座参加希望者の利便性を向上するよう見直しを行った。	②	一部研修会については、肖像権や著作権等に配慮した上で研修会後の動画配信（録画配信）による、受講者の利便性の向上に努める。 また、長崎県の社会教育を担う人材を育成するためにも、本県における社会教育主事講習の継続的実施を目指す。	改善

注:「2. 令和4年度取組実績」に記載している事業のうち、令和4年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができていないか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点